

地方財政の充実・強化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症対策により、地方自治体には新たな行政需要が発生し、ワクチン接種体制の構築など、喫緊の課題対応が即時に求められている。少子・高齢化が進展する中、社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、従来からの行政需要も高まりを見せている。また、大規模自然災害やインフラ施設の老朽化による社会経済の機能不全が懸念されており、国土強靱化やデジタル・ガバメントに加え、持続的な経済成長への対応も急務となっている。更には、新型コロナウイルス感染症等の影響により、人材不足の深刻化に加えて、市税は減少し、増大する行政需要には多額の費用が掛かるため、地方財政の財源は、2022年度以降、十分に確保できるのか大きな不安が残されている。

このため、2022年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 社会保障、感染症対策、防災・減災対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、持続的な経済成長を促すよう、地方の財源の充実を図ること。
- 2 新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種や疫学調査を始めとした感染症対応業務における人材不足が深刻な状況であるため、早急に保健所の体制強化及び人材確保に必要な財源措置を図ること。
- 3 激甚化、頻発化する自然災害に屈しない、強靱な国土づくりに向け、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の強力な推進に必要な財源を安定的に確保するとともに、災害発生時における迅速かつ円滑な復旧を支援する TEC-FORCE 等の災害対応力の強化のための人員体制の充実を図ること。
- 4 デジタル・ガバメントにおける自治体業務システムの標準化については、自治体の実情を踏まえるとともに、より完成度の高いシステムを構築し、一定のカスタマイズを可能とするなど、より柔軟に対応すること。また、地域経済を活性化させるためにも、市内企業のデジタル化の支援やデジタル人材の育成などができるように必要な財源措置を図ること。
- 5 森林環境譲与税の譲与基準については、地方自治体と協議を行い、林業需要の高い自治体への譲与額の増額等の見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年6月28日

豊田市議会